

図表1 行政とNPOとの協働が進まない5つの理由と背景、基本的な対策

進んでいない現状・理由と、本当の理由		基本的な対策
①目標と計画がない		
<p>現状として</p> <ul style="list-style-type: none"> 指針・条例を定めるだけで、目標も計画も定めていない。 <p>理由として</p> <ul style="list-style-type: none"> 協働の意義が理解できていない。 抽象的な理念や考え方を示すだけなら、反対が少ない。「(「めざす」だけで「実現が不可欠」という認識がない。) 全庁的にも各部署でも、目標と計画をつくる義務がない。 	<p>→現時点と今後の必要性を、行政も市民も把握・共有できていない。</p> <p>→協働の価値(協働による成果や、協働の有無による格差)を評価・可視化できていない。</p> <p>→現場もトップも、目先の対処に追われ、展望を持っていない。</p> <p>→議会に正確な理解を得る努力をしていない。</p>	<p>弊所主催の「都道府県、主要市におけるNPOとの協働環境に関する調査」(通称:協働環境調査)をもとに、現状と課題を、他地域との比較もまじえて、具体的に確認する。</p> <p>主管課が、トップ(首長・大臣)とともに「なぜ協働が必要か」(協働の意義)を確認し、定義する。</p> <p>NPOがトップ(首長・大臣)に「なぜ協働が必要か」をインタビューする。</p> <p>協働の基本戦略として、総合計画に「協働推進ロードマップ」を織り込む。</p> <p>NPOが議員向けに研修を行う。</p>
②流れもルールも決まっていない		
<p>現状として</p> <ul style="list-style-type: none"> 指針・条例を定めるだけで、企画→実施→改善の基本的なプロセスや、進める上でのルールが定められていない。 <p>理由として</p> <ul style="list-style-type: none"> 義務ではなく、現場の自主性に委ねている。 義務化せねばならない理由が理解できていない。 	<p>→他地域(国・都道府県・市町村)の事例を調べていない。</p> <p>→主管課が、「どのように協働するか」の基本プロセスを定めていない。</p>	<p>「協働環境調査」や本誌の関連記事から、他地域の事例を具体的に確認する。</p> <p>主管課が、「どのように協働するか」の基本プロセスを定める。 例:「協働化テスト」</p> <ul style="list-style-type: none"> 官民の「出合いの場」 選考・評価委員会 企画・協議段階から終了後までの「協働プロセス評価」
③推進するツールや体制がない		
<p>現状として</p> <ul style="list-style-type: none"> 積極的に協働に取り組むことにより、業務が楽になるわけでも、予算が優先的に付くわけでも、庁内外で高く評価されるわけでもない。 実務に役立つQ&A集や事例集がない。 (協働推進会議など)管理職による会議体はあっても、現場同士のノウハウ共有や課題への相互支援の機会がない。 協働推進員制度があっても、十分に機能していない。 まっとうなNPOとの接点がない。 <p>理由として</p> <ul style="list-style-type: none"> インセンティブを設けていない。 良い事例を蓄める制度がない。 主管部署に、各部署を支援する責任もノウハウもない。 まっとうなNPOと出会う機会がない。 	<p>→中期的な協働の目標がない。</p> <p>→主管課が現場のニーズや課題を知らない・把握しようとしていない。</p> <p>→NPOから協働の提案を受け、各課から課題を率直に示す機会がない。</p>	<p>基本プロセスを普及・浸透する体制を整える。 例:・現場での実践に即したQ&A集や、取り組みの経過がわかる事例集の継続的な作成と公開</p> <ul style="list-style-type: none"> 協働推進員制度(特に自薦) 職員研修(特に幹部管理職) 異動対策として、担当の複数任命(主担当と副担当) <p>協働事業の「先決」または「特別枠」制度を設ける。 例:・次年度分を(一般の手続きより先行して)前年度の夏に選定</p> <ul style="list-style-type: none"> 全体が前年比減でも、協働のみ特別枠を設けて新規・増額を認める <p>良い協働を蓄める制度を設ける。各部署の協働推進状況を集計し公表する(主管部署の位置付けを、「協働の推進」から「全庁各部署での協働推進の管理と支援」に改める)。</p> <p>「合同お見合い」を開く。</p>
④評価・監査されていない		
<p>現状として</p> <ul style="list-style-type: none"> ほとんどが評価の対象外。 評価されても結果のみで、プロセスの評価が行われていない。 個々の案件しか評価せず、しくみ全体を改善するための監査が行われていない。 <p>理由として</p> <ul style="list-style-type: none"> 「プロセスの評価」の重要性が理解されていない。 協働の継続的な改善の意義が理解されていない。 	<p>→しくみを継続的に改善する意欲がない。</p> <p>→トップに報告していない(トップが報告を求めている?)。</p>	<p>協働プロセスの評価制度を常設する。 例:・協働評価委員会の年4回開催</p> <ul style="list-style-type: none"> すべての協働事業から四半期ごとに簡単な経過報告を求める <p>トップに定期的に報告し、改善を提案する。</p> <p>市民に定期的に、改善の経過を報告する。</p>
⑤NPOが協働していない		
<p>現状として</p> <ul style="list-style-type: none"> 自団体の活動にしか関心がなく、連携していない。 NPOが予算・事業にしか関心を持たず、しくみをつくる努力を怠っている。 <p>理由として</p> <ul style="list-style-type: none"> 行政が各団体に個別に対応し、事業や予算の要望に応じてしまっている。 	<p>→活動することに満足し、しくみや動向を見る習慣(感性?)がない。</p> <p>→他の団体や分野の取り組みを知らない(関心が?)。</p> <p>→連携・協働して動くメリットを感じていない(感じる機会がない)。</p>	<p>NPOのネットワークをつくる。 例:・異分野の団体による連携のために</p> <ul style="list-style-type: none"> 同分野の団体による協働のために <p>しくみを学び、育てる機会を設ける。</p> <ul style="list-style-type: none"> 協働の評価・監査に参加する 指針・条例の見直しを、市民参加で進める 協働のニーズ調査を、市民も行う 「出前講座」を活用する 審議会・委員会をフォローする 協働に関する職員研修にNPOも参加する <p>中間支援機関を強化する。</p>